

出前「知財・技術相談会」
～知財アドバイザーと大学コーディネーターとの連携活動～

○倉増敬三郎（香川大学社会連携・知的財産センタ）、黒田茂、辰野勇（香川県知的所有権センタ）

1. はじめに

平成 21 年度から、香川県知的所有権センターのアドバイザーと香川大学のコーディネーターとが協力して三豊市において、「知財・技術相談会」を開催してきた。平成 22 年度は、さぬき市、高松市、丸亀市等へも展開しており、成果も少しずつ得られてきている。ここでは、特に大学に関連する取組事例について紹介する。

2. 従来の課題と新しい取組の内容

地方に設置された大学は、地域からの期待も大きく、地域への貢献は大学の役割として重要な位置づけを占める。本センターでは、地域の企業等からの種々の相談を受け付け、大学の教員の「知」を活用することで企業等の活性化への貢献と同時に教育・研究の高度化を図る取組をしている（表 1 参照）。従来、企業等からの相談は、大学のコーディネーターによる企業訪問、連携協定を締結している銀行等を介した依頼あるいは直接電話やファクス等での依頼が主体であった。しかし、企業訪問

以外は受け身の態勢であり、より能動的な活動が求められていた。一方、香川県知的所有権センターに所属する特許流通アドバイザーや特許情報活用支援アドバイザー等（以下、知財アドバイザーとよぶ）は、地域の企業や個人等の知的財産に関する相談を受け、種々の支援を行っている。

また、大学コーディネーターや知財アドバイザーが受ける相談等においては、知的財産と技術相談がミックスされたものも多くあり、両者が協力すればより適切な対応が可能になると期待できる。そこで、我々は大学が扱う「技術相談（人文系の相談含む）」と知的所有権センターが扱う「知的財産」とを一括した「知財・技術相談会」でワンストップサービスをする新しい取組を提案し、昨年

3. 取組の成果について

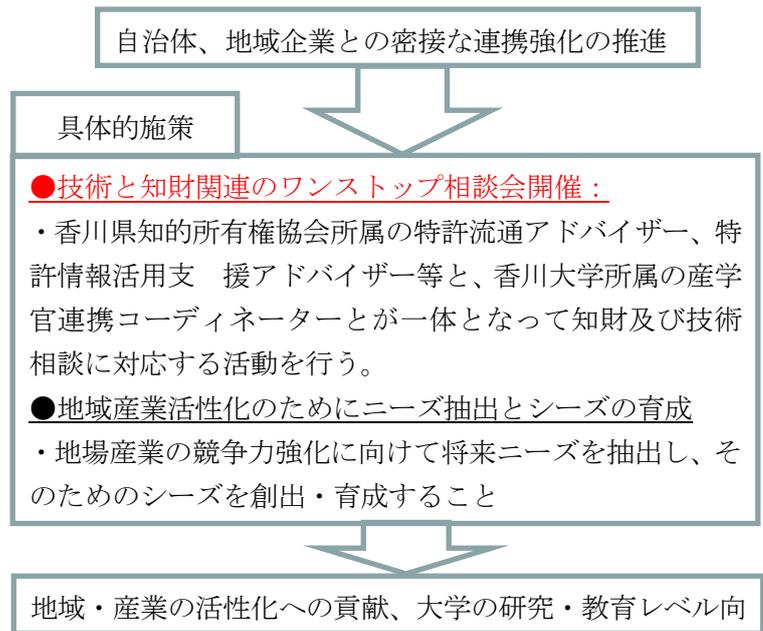
3.1) 知財・技術相談会の実績

平成 21 年 4 月から三豊市の協力を得て相談会を開催しているが、総相談件数とその相談の中で技術相談を含む件数は表 2 に示すとおりである。三豊市の相談件数が多いが、1 年間の実績で周知されたことや三豊市商工会の方が積極的に相談会を活用されていることによる。この相談会に基づくマッチング件数は本年 9 月までの時点で 15 件、共同研究実施件数は 5 件の実績を得ている。

3.2) 三豊市との包括連携協定の締結

この相談会の活動と併行して三豊市のバイオマスタウン構想認定のための活動に協力をした。そして、平成 22 年 6 月に香川大学と三豊市との包括連携協定を締結した。香川大学では、香川県及び高松市とは包括連携協定を既に締結しており、今回の協定は自治体としては 3 番目である。この

表 1. 従来の課題、解決するための施策及び取組目標



協定を基にして、三豊市からの受託研究を受け、現在 2 件について研究を実施中である。

表 2. 「知財・技術相談会」での相談件数

開催場所	三豊市		さぬき市	高松市	丸亀市
	H21 年度	H22 年度	H22 年度	H22 年度	H22 年度
総相談件数	67	27	19	8	2
内、技術相談件数	11	8	7	3	0
備考	H21 年 4 月～		H22 年 4 月～	H22 年 7 月～	H22 年 10 月～

3.3) ワンストップサービスの事例

① 研究会の開催

自社出願特許の企業化の可能性を検討するために企業担当者及び本学教員に加えて、大学コーディネーターと知財アドバイザーをメンバーとする研究会を組織し、知財と技術相談をまとめて検討する取組を実施した。

② 技術移転を絡めた共同研究

E社が技術移転を受けるために大学の教員の技術協力を必要としたために、知財アドバイザーと一緒に本学教員とマッチングを行い、共同研究を実施した。

③ 複数の相談案件をつなぐ活動

三豊市とさぬき市での個別の相談について知財アドバイザーとの議論から一つのテーマとしてまとめ、公的資金獲得をする取組を実施した。ただし、提案時期が悪かったために申請は来年度に持ち越した。

④ 他大学の教員とのマッチング

本学では対応できない案件について、徳島文理大学香川校の教員とのマッチングを実施し、ワンストップサービスを図った。

これら取組の結果もあり、本学の 09 年度の共同研究と受託研究は件数及び金額ともに増加させることができた (図 1 参照)。また、このような相談会の開催要望が自治体等の側から出され、表 1 に示すような拡がりを見せている。来年は、東かがわ市でも開催する予定である。

4. まとめ

知財アドバイザーと協力することで大学単独では開催し難い相談会が可能となり、かつ相談内容をワンストップ対応することで地域の活性化を図ってきた。この活動をさらに活発にしていくとともに、自治体等の他のコーディネーターとの連携も進めて学官が総ぐるみで地域産業活性化を推進する取組を今後目指していきたい。

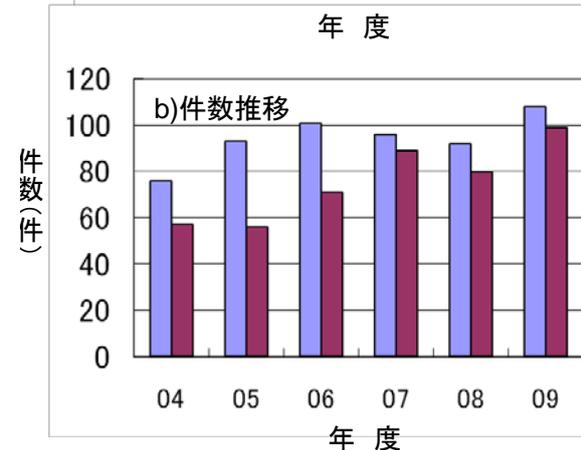
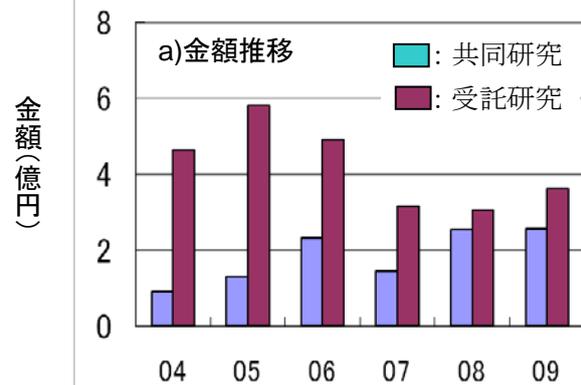


図1. 共同&受託研究の件数・金額推移